

8月25日(月)

令和7年(2025年)

第963号

月刊

毎月15日発行(1・8月は25日)

発行所 株式会社

町田ジャーナル社

東京都町田市旭町2-1-3

編集兼発行人 堀江行人 電話・FAX 042(726)8447

〒194-0023

町田ジャーナル

今こそ事業環境を見つめ直そう

一般社団法人町田市経営診断協会理事長

太細貞治 ださい



残暑の候、皆様にはお変わりなくお過ごしのことと存じます。連日の猛暑は体調管理にいつそうの注意を要しましたが、事業経営においても気象要因に限らず外部環境の変化が直接かつ長期的な影響を及ぼしています。

国際情勢ではウクライナ戦争の長期化や米国の関税問題が依然として世界経済を揺るがし、エネルギー価格の高騰や国際貿易の不安定化を招いています。とりわけ中小事業者にとっては、こうした外的要因によるコスト上昇にどう向き合い、収益を維持・向上させるかが大切な視点ともなっています。

今年四月に公表された「町田市地域経済現況調査」(当会が調査業務受託)によれば、売上回復の兆しを示す事業者は増加しているものの、物価高騰が原因でコスト増に直面している事業者は八〇%を超えています。そのうえで価格転嫁が円滑に進んでいる企業は二〇%に満たず、多くの事業者が適正な価格交渉の実

行に苦慮している現状が浮き彫りになりました。人材不足の問題も深刻で、調査対象の約半数が「人員が不足している」と回答しています。ただ採用だけに頼るのではなく、社員の能力開発や業務プロセスの見直しに取り組み動きが着実に広がっている点は心強いところです。

また、ITツールを活用中、あるいは導入を計画中の事業者は約六七%に達しますが、導入コストや効果測定の難しさが導入の足かせとなっているのも事実です。

賃金水準については、すでに賃上げを実施した事業者が五〇%以上を占め、さらに引き上げを予定する企業を含めると七〇%を超えます。これは単なる防衛策ではなく、定着率向上や採用力強化を目的とした前向きな施策として、企業の魅力を高める取り組みが広がっている表れです。

このように、町田市の事業者にとっては、国際情勢や地域特有の経済動向といった外部環境を定期的に見つめ直し、自社の経営戦略に反映させることが重要かと思われま

国や自治体の支援策を直接お届けする一〇〇名を超える専門家が連携しながら支援します。皆様の強みと事業機会を最大限に引き出しなが

ら、これまで培ってきた知見を活かし、関税問題対策からものづくり支援、事業承継まで幅広くサポートいたします。お気軽にご相談ください。
【当協会の無料相談】お問い合わせは、電話〇八〇一五九九一〜一四〇、ホームページ<https://mca-consul.com/>